

トランジションの諸類型

- 北九州市エコタウン事業、富山市コンパクトシティ事業を事例として

東京大学公共政策大学院、大学院法学政治学研究科

城山英明

トランジションに係る研究経緯

- 鈴木達治郎・城山英明・松本三和夫編『エネルギー技術導入の社会意思決定』、日本評論社、2007年8月 社会意思決定－非公式プロセス、中間段階（課題設定と決定の間）
- 城山英明・大串和雄編『政治空間の変容と政策革新① 政策革新の理論』、東京大学出版会、2008年3月 政策共同体・政策ネットワーク⇔政策革新のメカニズム－定常的变化、システム変化、メタ政策（フレーミング）、自己変革、システム連携、累積的变化
- 城山英明編『政治空間の変容と政策革新⑥ 科学技術のポリティクス』（共編著）、東京大学出版会、2008年7月 制度（技術開発者、利用者関係）、フレーミング、専門家の役割
- 城山英明・鈴木達治郎・角和昌浩編『日本の未来社会：エネルギー・環境と技術・政策』、東信堂、2009年11月 ステークホルダー分析（利益以外の認識情報資源の重要性）、シナリオプランニング（自己実現社会、都市型社会、新しい公の社会）
- 城山英明編『移行ガバナンスの事例と課題－日本の経験を中心として－』（科研A報告書）、2013年8月 分野間比較（農商工連携等）
- Derk Loorbach, Julia Wittmayer, Hideaki Shiroyama, Junichi Fujino and Satoru Mizuguchi, eds. *Governance of Urban Sustainability Transitions: European and Asian Experiences*, Springer, 2016 国際比較

トランジションマネジメントの主要論点

- 技術導入ー技術プッシュと需要(社会課題解決・ビジョン提示はその1つ)プルーコミュニケーション問題ー研究開発者と利用者関係
- 個別システムとシステム間関係ー例:エネルギー、農業、健康ー相互連関: バイオ燃料、食生活・居住形態、公衆衛生・分散型エネルギー供給 cf. Co-evolutionの重要性ー冷蔵庫、デジタル化
- 外部者・フロントランナー、非公式な場(transition arena)の重要性
- フレーミングの重要性ー例:まちづくりの手段としてのLRT・路面電車(or環境にやさしい交通手段としてのLRT)
- フレーミングは関係者の範囲を選択し、関係者の態度に影響を及ぼすフレーミングを広げる必要と広げすぎることの問題ーバランスのとれたフレーミングとは何か?

紹介する事例研究

<事例>

- 北九州市：Hideaki Shiroyama and Shinya Kajiki, "Case Study of Eco-Town Project in Kitakyushu - Tension among incumbents and the transition from industrial city to green city", in Derk Loorbach, Julia Wittmayer, Hideaki Shiroyama, Junichi Fujino and Satoru Mizuguchi, eds. *Governance of Urban Sustainability Transitions: European and Asian Experiences*, pp. 113-132, Springer, 2016
- 富山市：城山英明「SDGs未来都市の系譜と今後の課題」『都市問題』110巻7号、2019年7月
- 比較：城山英明「第8章：移行マネジメントー技術の社会導入のダイナミズム」『科学技術と政治』ミネルヴァ書房、2018年4月

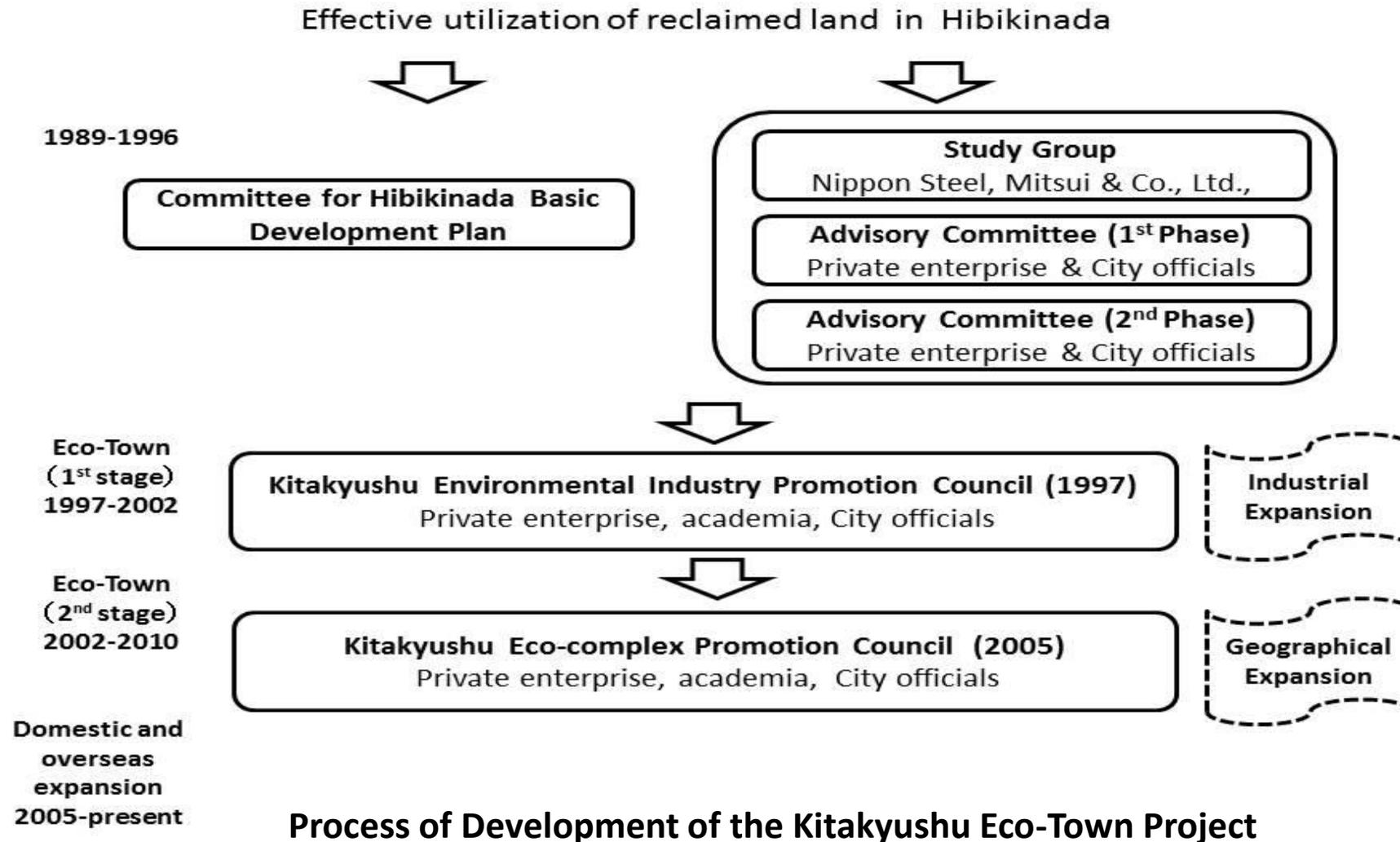
<比較の観点>

- 環境リサイクルセクター（北九州市）と交通・まちづくりセクター（富山市）
- セクター内でのスピルオーバー（北九州市）とセクターを越えたスピルオーバー（富山市）
- インカンベント内の緊張関係（北九州市）と市長・出向者・セクター横断チーム（富山市、北九州市）

図表八-四 北九州エコタウン構築事業の経緯

1987年	末吉興一市長当選
1989年	響灘地区開発構想研究会設置
1992年	響灘地区開発基本構想策定
1995年	第1次官民連携検討会開催、容器包装リサイクル法成立
1996年	響灘開発基本計画策定、第2次官民連携検討会開催
1997年	エコタウン事業開始－北九州市は第一号認定自治体に認定
1998年	株式会社・西日本ペットボトルリサイクル稼動開始
2002年	北九州エコタウン事業第2期計画開始－アジアにおける国際資源循環・環境産業拠点都市指向
2007年	日中都市循環型協力事業開始－青島市、天津市、大連市との協力事業
2008年	環境モデル都市認定
2011年	環境未来都市認定

Process of Eco-town Project in Kitakyushu



Major Instruments of Kitakyushu Eco-Town Project

Major instruments	Organizations and actions in Kitakyushu
Transition teams	<ul style="list-style-type: none"> • Study group (Nippon Steel Yawata & Mitsui & Co., Ltd.)
Transition arenas	<ul style="list-style-type: none"> • Advisory committee (1st Phase) • Advisory committee (2nd Phase) • Committee for Hibikinada Basic Development Plan
Transition experiments	<p>Transition experiments (1st stage) since 1997</p> <ul style="list-style-type: none"> • PET bottle recycling business <p>Transition experiments (2nd stage) since 2002</p> <ul style="list-style-type: none"> • Industrial expansion: expansion of scope of recycling industries (automobile recycling, home appliance recycling, etc.) • Geographic expansion: all of Kitakyushu, and China (Qingdao, Tianjin, Dalian)

多層レベルの相互作用

- 具体的提案は民間レベルで検討（移行アリーナ）－新日本製鐵（新日鐵）と三井物産子会社出身の二人の民間人が研究会を組織し環境産業の具体化検討－その後、北九州市役所職員もメンバーに含めた官民連携の検討会が1995年に開催（1996年には市からの出席者を部長や課長レベルに格上げ）→新日鐵と三井物産はペットボトルのリサイクル事業を構想
- インカンベント＝新日鐵社内での合意形成は必ずしも容易ではなかった（新日鐵本社との議論ではスチール缶の製造とリサイクルに取り組んできた新日鐵がペットボトルという競合分野に取り組むことの矛盾等が指摘）→ペットボトルリサイクル案件を社内では土地売却案件とリフレーミングし新日鐵本社が所有していた響灘地区の土地を八幡製鉄所に売却する案件として位置づけることで合意（ペットボトルリサイクル事業は八幡製鉄所の管理下で事業を行い、本社への影響を遮断）→1997年に民間5社と北九州市の共同出資によって株式会社・西日本ペットボトルリサイクル（NPR）設立
- 市と中央省庁の連携による後押し－北九州市と国との人事交流による中央省庁とのネットワーク→1996年の段階で廃棄物を他の産業の資源として活用して全体として廃棄物を出さない生産を目指す「ゼロエミッション構想」を検討していた通産省の担当課長に新たなリサイクル事業の具体案のインプット→1997年に国のエコタウン事業が始まると、既にペットボトル事業の計画が完了していた北九州市はその第一号認定自治体に
- 市職員が横断的視野を持っていた←1989年度から市職員による「出前講演」－市民グループや団体に対して、市の計画や事業等について説明するとともに、職員が自分の担当分野を超えて市民の様々な疑問や意見に対応する機会を設定することで、市職員の能力向上

図表八-五 富山市コンパクトシティー構築事業の経緯

1995年	富山駅南北一体的まちづくり事業検討開始
1999年	「都市マスタープラン」「富山市中心市街地活性化基本計画」策定－公共交通機能強化に言及
2002年	森雅志市長当選
2003年	コンパクトなまちづくり研究会設置
2004年	コンパクトなまちづくり研究会報告書提出
2005年	周辺自治体との合併後の市長選でコンパクトシティーを掲げて森市長再選
2006年	富山港線LRT化完成
2007年	中心市街地にある多目的広場(グランドプラザ)オープン
2008年	環境モデル都市認定
2009年	市内電車環状線化事業完成
2011年	環境未来都市認定 富山市中心市街地の小学校跡地に介護予防センター 設立 高齢者用「おでかけ定期券」の対象をLRTに拡大
2015年	北陸新幹線開通に伴い、新幹線高架下にLRT駅設置

多層レベルの相互作用

- 2002年森市長当選
- 2003年－企画管理部が事務局を担い、都市整備部、建設部、当時の環境課などからの多様な職員から構成される分野横断的なプロジェクトチームとして「コンパクトなまちづくり研究会」設置－顧問として参加していた国土交通省からの出向者である助役が大きな役割
- 4つの施策提案－①都心居住に対する支援制度の拡充・創設等のコンパクトなまちづくりを誘導するためのインセンティブの付与、②公共交通のサービスレベル向上（富山港線のLRT化、既存路面電車のLRT化、富山港線との接続）等の既存交通体系の再編成や、鉄道高架化に伴う富山駅周辺南北一体的なまちづくりや中心市街地への公共施設の立地促進による中心市街地の再構築、③コンパクトなまちを推進するための市民合意形成のための場づくりや公民連携の組織づくり
- 2005年富山市が周辺7市町村と合併－市長選の公約コンパクトシティ化（「団子と串」）→当選後は新たな市域のさまざまな場所でタウンミーティング開催（⇔市の投資が中心部に集中するのではないかとの危惧）
- LRT事業：2009年（市内電車環状線化）、2015年（北陸新幹線開通に伴い新幹線高架下に路面電車の駅設置）、在来線の高架化とあわせて南北LRT間接続
- 高齢者の外出を促進するため高齢者の「おでかけ定期券」導入→2013年ごろから交通インフラを記載したGIS上で、医療・福祉施設、高齢者等の居住、介護や医療保険の利用状況をプロットするという試み－都心・沿線居住推進地区と医療・福祉との連関が可視化（都心・沿線居住推進地区では要介護者の比率が小さくなっているといった指摘）＝施策のセクター間スピルオーバー